

PayPay投信 NYダウインデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

繰上償還(2025年6月16日償還)

作成対象期間(2025年3月6日～2025年6月16日)

償還時(2025年6月16日)	
基準価額	16,120円53銭
純資産額	417百万円
騰落率	△15.5%
分配金合計	－円

(注)騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は「PayPay投信 NYダウインデックス」(以下、「当ファンド」という場合があります。)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりました。当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場されている株式のうち米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を実質的な主要投資対象とし、米国の株式市場全体に概ね連動する投資成果を目指して運用を行なっております。信託期間中につきましても運用の基本方針に沿った運用を行ないました。ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

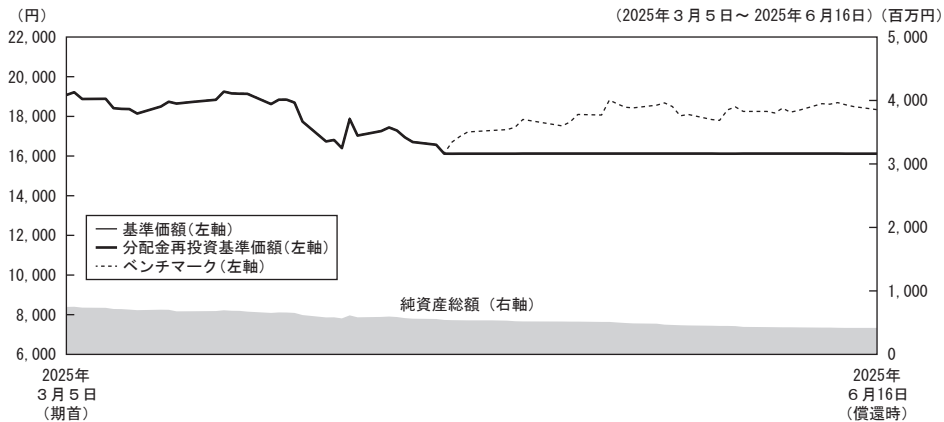
<https://www.paypay-am.co.jp>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。上記「サポートダイヤル」に記載の弊社ホームページの「ファンド情報」のページより当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧、ダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)は、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

《運用経過》

【基準価額等の推移について】



期 首：19,077円

償 還 時：16,120円53銭

騰 落 率：△15.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国の金融商品取引所に上場されている株式のうち米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を実質的な主要投資対象とし、米国の株式市場全体（特定の株価指数を含みます。以下、同じ。）に概ね連動する投資成果を目指して運用を行なった結果、ベンチマークが下落したことなどから基準価額は下落しました。

※当ファンドにおいて、連動対象とする株価指数（「ベンチマーク」という場合があります。）はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（配当込み、円ベース）とします。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（配当込み、円ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

※ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（配当込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（配当込み、米ドルベース）をもとに、基準価額計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

- 「ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価」について
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJII」）の商品であり、これを利用するライセンスがPayPayアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。PayPayアセットマネジメント株式会社の商品は、SPDJII、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

【1 万口当たりの費用の明細】

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2025. 3. 6 ～2025. 6. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	9円	0.056%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,952円です。
（投信会社）	(4)	(0.025)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(4)	(0.025)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.073	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.071)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数。有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.003)	
その他費用	8	0.049	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.046)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（法定開示に係る費用）	(1)	(0.003)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	30	0.181	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

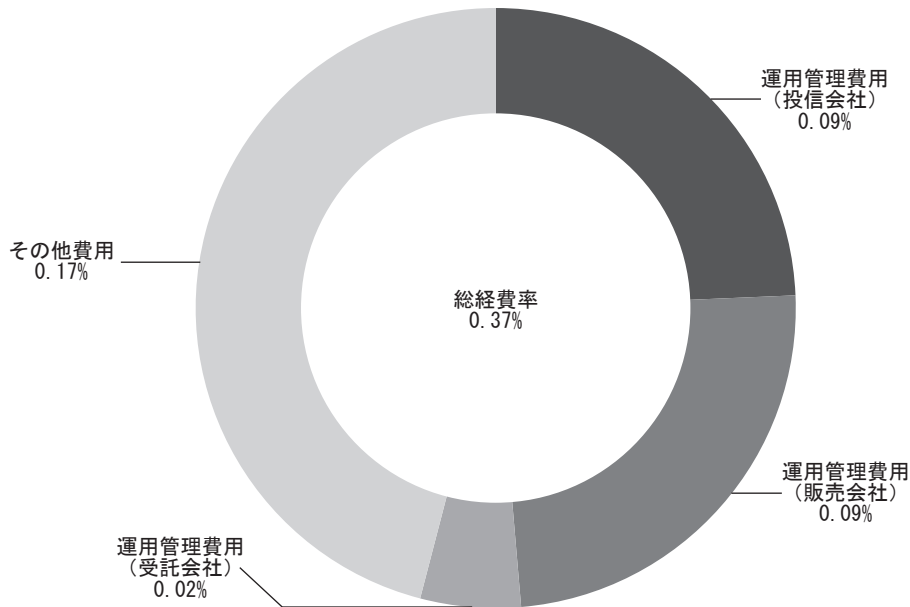
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

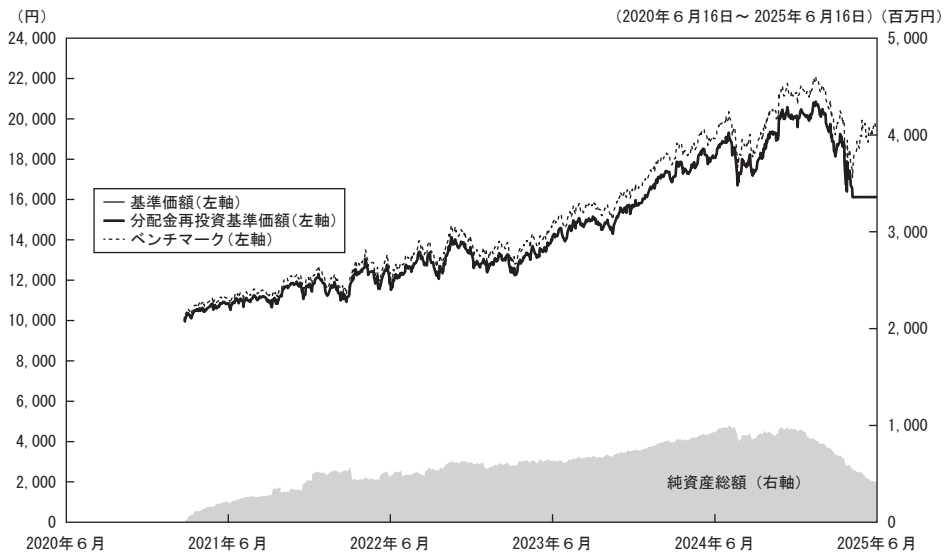
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。
*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
*各比率は、年率換算した値です。
*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

【最近 5 年間の基準価額等の推移について】



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。
* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
* ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（配当込み、円ベース）です。詳細は1ページをご参照ください。ベンチマークは、設定日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年3月5日	2022年3月7日	2023年3月6日	2024年3月5日	2025年3月5日	2025年6月16日
基準価額	(円)	—	11,169	13,246	17,370	19,077	16,120.53
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	—	18.6	31.1	9.8	△15.5
ベンチマーク騰落率	(%)	—	—	19.9	32.0	10.6	△3.9
純資産総額	(百万円)	—	534	615	844	746	417

* 当ファンドの設定日は2021年3月8日であり、一印は表示可能な値がないことを示しております。

【信託期間中の投資環境について】

米国株式市場は、コロナ禍からの経済正常化への期待感や金融緩和策の長期化観測などを背景に上昇して始まったものの、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響が懸念されたことやインフレ抑制に向けて米連邦準備理事会（FRB）が金融引締めに変換したことなどが重石となり、2022年1月以降は上値の重い動きとなりました。その後は、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まる中、人工知能（AI）向け需要の拡大期待からハイテク銘柄が買われたことやインフレの鎮静化を受けて早期の利下げ観測が強まったことなどを背景に再び堅調に推移しました。2025年以降は、トランプ政権の関税政策の行方や米中貿易協議の動向などを睨みながら方向感の無い展開となりました。

【信託期間中のポートフォリオについて】

〈PayPay投信 NYダウインデックス〉

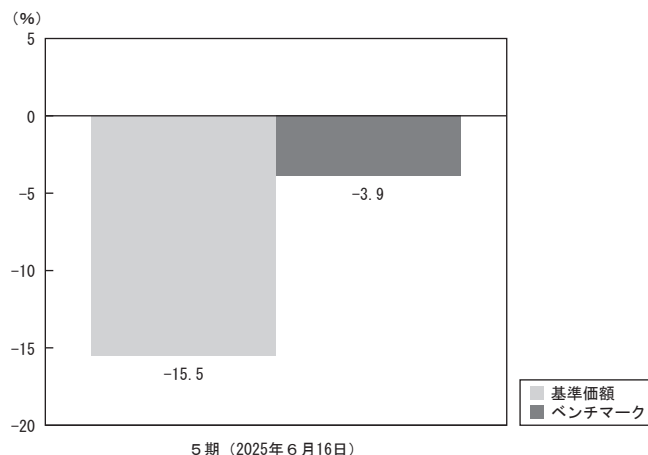
当ファンドは、米国平均株価インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資を行なうことを基本としています。マザーファンドにおいては、米国の金融商品取引所に上場されている株式のうち米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、米国の株式市場全体に概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当ファンドは、設定来、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈米国平均株価インデックスマザーファンド〉

設定来、運用の基本方針に則り、米国の金融商品取引所に上場されている株式のうち米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、米国の株式市場全体に概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用することにより、実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

【ベンチマークとの差異について】



当期の当ファンドの基準価額の騰落率は△15.5%、ベンチマークの騰落率は△3.9%となりました。信託報酬やその他費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異や繰上償還に向けてポジションを解消したこともかい離要因としてあげられます。

【分配金について】

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

当ファンドは、投資信託約款の規定に基づき償還となりました。受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

《お知らせ》

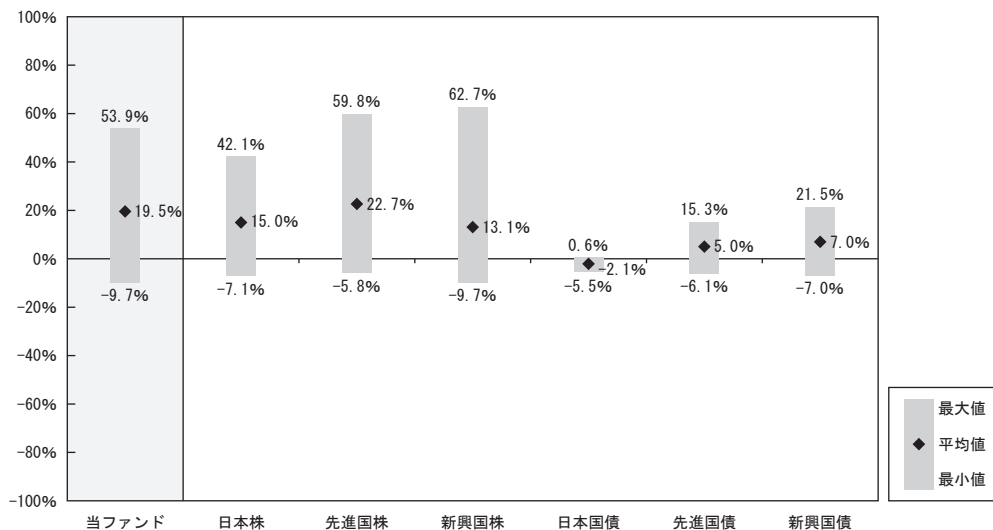
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う投資信託約款の変更を2025年4月1日付で行ないました。

《当ファンドの概要》

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運 用 方 針	この投資信託は、米国の株式市場全体（特定の株価指数を含みます。以下、同じ。）に概ね連動*する投資成果を目指して運用を行ないます。 ※この投資信託において、連動対象とする株価指数はダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（配当込み、円ベース）とします。	
主要投資対象	PayPay投信 NYダウインデックス	米国平均株価インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資します。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式のうち米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①米国の金融商品取引所に上場されている株式のうち米国の代表的な株価指数に採用されている銘柄を実質的な主要投資対象とし、米国の株式市場全体に概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ③実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ④市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
分 配 方 針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

〈 参 考 情 報 〉

◆代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・上記は、2020年6月から2025年5月の5年間における1年騰落率の最大・最小・平均を代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドについては、過去5年分のデータがないため、算出可能な期間についてのみ表示しています。ファンドの年間騰落率がない期間については、ベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債：JPモルガンGBP-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

《ファンドデータ(2025年 6 月16日現在)》

【当ファンドの組入資産の内容】

有価証券等の残高はありません。

【純資産等】

項 目	償還時
	2025年 6 月 16 日
純 資 産 総 額	417,055,524円
受 益 権 総 口 数	258,710,779口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額	16,120円53銭

＊当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は132,797,067円です。